

第1章 総則

(目的)

第1条 この細則は、国土交通省共済組合個人情報保護管理規則（以下「規則」という。）第30条の規定に基づき、国土交通省共済組合（以下「組合」という。）における個人情報及び個人番号（個人番号に対応し、当該個人番号に代わって用いられる番号、記号その他の符号であって、住民票コード以外のものを含む。以下同じ。）（以下「個人情報等」という。）の適正な取扱いの確保のために必要な事項を定めることを目的とする。

(基本方針の公表)

第2条 規則第3条に規定する「個人情報の保護に関する基本方針」は別紙に定めるとおりとする。

2 個人情報保護責任者は前項に規定する「個人情報の保護に関する基本方針」を国土交通省共済組合ホームページ、イントラネット及び支部等窓口への掲示等により、本人に公表しなければならない。

第2章 個人情報の取得等

(取得に際しての利用目的の公表)

第3条 個人情報保護責任者は別表第1に定める「国土交通省共済組合が取得する個人情報の利用目的」を国土交通省共済組合ホームページ、イントラネット及び支部等窓口への掲示等により、本人に公表しなければならない。

第3章 個人情報の管理

(安全管理措置)

第4条 国家公務員共済組合法等の規定に基づき、本人から提出された申告書、請求書、申込書等及びそれらに添付される書類は、適切に管理、保管を行うものとする。

2 個人データの廃棄を行う場合は、個人データを復元不可能となるような廃棄を行わなければならない。

(共済組合業務従事者の責務)

第5条 共済組合業務従事者（以下「従事者」という。）若しくは従事者であった者は、その業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。

2 従事者は、法の趣旨に則り、規則の定め並びに個人情報保護管理者及び個人情報保護責任者の指示に従い、個人情報を取り扱うとともに、次に掲げる項目を遵守しなければならない。

(1) 個人情報を含む書類等を机の上等に放置してはならない。

(2) 個人情報保護責任者が業務上特に必要があると認めた場合以外は、個人情報を含む書類等を複製してはならない。

(3) 個人情報保護責任者が業務上特に必要があると認めた場合以外は、個人情報を含む書類等を事務室その他の施設から持ち出してはならない。

(4) 事務分掌により定められた業務上必要な範囲を超えて個人情報を取り扱ってはなら

ない。

- (5) 個人情報の取扱いに関する規定等に違反している事実又は兆候があることに気づいた場合は、速やかに個人情報保護責任者に報告するものとする。
- (6) 個人情報の漏えい等の事故が発生した場合、又は発生の可能性が高いと判断される場合は、速やかに個人情報保護責任者に報告するものとする。
- 3 従事者は、遵守すべき事項に不明な点がある場合は、個人情報保護責任者に確認し、指示を仰ぐものとする。

(委託先の監督)

第6条 規則第12条第2項及び3項に規定する個人データの取扱いに係る業務を外部に委託する場合の契約書に記載する契約条項は別紙様式第1の内容を規準とする。

第4章 個人情報の第三者提供

(個人情報の第三者提供)

第7条 個人情報保護責任者は別表第2に定める「国土交通省共済組合が利用目的の達成に必要な範囲内において第三者に提供する個人データ」を国土交通省共済組合ホームページ、イントラネット及び支部等窓口への掲示等により、本人に公表しなければならない。

第5章 保有個人データの開示等

(保有個人データに関する事項の公表)

第8条 個人情報保護責任者は規則第21条第2項の規定により、本人から保有個人データの利用目的の通知を求められたときは、別表第1「国土交通省共済組合が取得する個人情報の利用目的」により、通知を行うものとする。

(個人情報保護窓口)

第9条 個人情報保護管理者は、保有個人データの開示等に関する総合的な案内、第13条に定める開示請求書の受付事務、開示の実施を行うために、個人情報保護窓口を置く。

2 組合における個人情報保護窓口は、次のとおりとする。

- (1) 本部窓口 大臣官房福利厚生課
- (2) 支部窓口 各支部

(開示の請求をする方法)

第10条 規則第22条第1項の規定による開示の請求(以下単に「開示の請求」という。)は、個人情報窓口への訪問又は郵送によるものとする。

(開示請求書)

第11条 開示請求書は、別紙様式第2に定める書式を標準とする。

ただし、当該書式によらないものであっても、必要な記載事項が記載されていれば、有効な開示請求書として取り扱うものとする。

(個人情報保護窓口における情報提供)

第12条 個人情報保護責任者は、開示の請求をする者(以下「開示請求者」という。)が開示を望む保有個人データの特定に資する情報を提供しよう努めるものとする。

(個人情報保護窓口における開示請求書の受付等)

第13条 個人情報保護責任者は、開示請求者が提出する開示請求書に記入漏れ、明らかな誤記入等の不備がないか確認した上で当該開示請求書に国土交通省共済組合文書取扱規定に定める受付印(以下「受付印」という。)を押印し、受付を行うものとする。

(送付による開示請求書の受付)

第14条 個人情報保護責任者は、開示請求書が郵送により提出された場合は、当該開示請求書に記入漏れ、明らかな誤記入等の不備がないか確認した上で、当該開示請求書が個人情報保護窓口に到達した日を受付日として受付印を押印し、受付を行うものとする。

(本人等の確認)

第15条 開示請求者が本人又は規則第24条第3項に規定する代理人であることの確認方法は、別表第3に定めるとおりとする。

(開示通知)

第16条 個人情報保護責任者は、開示の請求があった保有個人データの全部を開示する旨の決定をしたときは、別紙様式第3に定める書式により開示請求者へ開示するものとする。

(一部開示通知)

第17条 個人情報保護責任者は、開示の請求があった保有個人データの一部を開示する旨の決定をしたときは、別紙様式第4に定める書式により開示請求者へ開示するものとする。

(不開示等通知)

第18条 個人情報保護責任者は、開示の請求があった保有個人データの全部を開示しない旨の決定をしたとき又は当該保有個人データが存在しないときは、別紙様式第5に定める書式により開示請求者へ通知するものとする。

(開示情報等の記録作成)

第19条 開示の請求に係る事務を行った個人情報保護責任者は、別紙様式第6に定める書式により当該開示の請求に係る事案についての記録を行い、適切に保存しなければならない。

(訂正等及び利用停止等)

第20条 個人情報保護責任者は、本人から、次の各号に掲げる事項を請求された場合は、遅滞なく必要な調査を行い、その請求に正当な理由があることが判明したときは、請求に応じるものとする。

- (1) 当該本人が識別される保有個人データの内容が事実でないという理由によって当該保有個人データの内容の訂正、追加又は削除を請求された場合。
 - (2) 当該本人が識別される保有個人データが規則第6条の規定に違反して取り扱われているという理由又は規則第7条の規定に違反して取得されたものであるという理由によって、当該保有個人データの利用の停止又は消去を請求された場合。
 - (3) 当該本人が識別される保有個人データが規則第15条第1項又は第18条の規定に違反して第三者に提供されているという理由によって、当該保有個人データの第三者への提供の停止を請求された場合。
- 2 個人情報保護責任者は、前項の規定による請求に対してとった措置（請求された措置の全部又は一部をとらない旨の決定を含む。）を、遅滞なく、本人に通知するものとする。
- 3 個人情報保護責任者は、前項の規定により、本人から請求された措置の全部又は一部について、その措置をとらない旨を通知する場合又はその措置と異なる措置をとる旨を通知する場合は、本人に対し、その理由を説明するよう努めなければならない。

第6章 苦情の処理

(苦情の処理)

第21条 規則第25条2項に規定する苦情受付窓口は、大臣官房福利厚生課に置く。

第7章 遵守状況の確認

(監査)

第22条 本部長は、国土交通省共済組合内部監査実施要領（平成13年9月17日付け国共第1131号。以下「監査実施要領」という。）に基づき実施される監査において、国土交通省共済組合個人情報保護管理規則の遵守状況を監査するものとする。

2 規則第28条第2項に規定する本部長が指定する監査員は、監査実施要領3.（1）の定期監査を行う監査員とする。

3 本部長は、前各項の規定にかかわらず、必要に応じ監査を行うことができるものとする。

4 本部長は、監査員から監査結果について報告を受け、改善措置を講ずるものとする。

第8章 組合職員等の雇用管理に係る個人情報の取扱い

(組合職員等の雇用管理に係る個人情報の利用目的の通知等)

第23条 個人情報保護責任者は、別表第4に定める「組合職員等（賃金雇用者及び非常勤勤務者を含む。）の雇用管理に係る個人情報の利用目的」を組合に雇用される者に通知又は公表しなければならない。

第9章 雑則

(委任規定)

第24条 この細則に定めるほか、この細則の実施に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この細則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則（平成26年6月30日）

この変更は、平成26年7月1日から施行する。

附 則（平成29年3月30日）

この変更は、平成29年4月1日から施行する。

附 則（平成30年3月30日）

この変更は、平成30年3月30日から施行し、平成29年5月30日から適用する。

附 則（令和元年10月11日）

この変更は、令和元年10月11日から施行する。

附 則（令和2年8月4日）

この変更は、令和2年8月11日から施行する。

附 則（令和3年11月12日）

この変更は、令和3年11月12日から施行し、令和3年10月1日から適用する。

個人情報保護基本方針

国土交通省共済組合（以下「組合」という。）は、本人のプライバシーを尊重し、以下の基本方針に従って個人情報の保護を行います。

- 1 組合は、本人の個人情報を国家公務員共済組合法第1条第1項に規定する目的の達成に必要な範囲を 超えて利用いたしません。
- 2 組合は、本人の個人情報を取り扱うに当たり管理責任者を置き、個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざん及び漏洩等の予防等、適切な管理に努めます。
- 3 組合は、本人の同意を得た場合または法令により許された場合を除き、本人の個人情報を第三者に提供いたしません。なお、本人の個人情報を第三者に提供する場合には、提供する情報は必要な範囲のみに限定いたします。
- 4 組合は、本人が個人情報の開示を希望される場合には、合理的な範囲で速やかに対応いたします。
- 5 組合は、個人情報に関して適用される法令、規範を遵守するとともに、上記の項目における取り組みを適宜見直し、改善してまいります。

平成17年4月1日

国土交通省共済組合本部長

国土交通省共済組合が取得する個人情報の利用目的

	組合内部で利用するもの（業務委託するものを含む）	組合以外の第三者への情報提供を伴うもの
各事業共通	<ul style="list-style-type: none"> ●組合員異動処理 ●組合職員等の人事関係書類 ●組合職員等の給与関係書類 ●組合職員等の届出関係書類 	<ul style="list-style-type: none"> ●賃金職員の募集に係る手続関係 ●組合職員等に係る源泉徴収票等 ●人事院規則に基づく健康の保持等に必要な事項
短期事業	<ul style="list-style-type: none"> ●保健給付及び附加給付の実施 ●組合員資格の確認並びに標準報酬月額及び標準期末手当等の額の把握 ●被扶養者の認定 ●組合員証等の発行 ●診療報酬明細書（レセプト）等の内容点検・審査業務委託 ●医療費等分析 ●短期給付事業の維持・改善のための基礎資料の作成 ●組合員への医療費通知 ●レセプトデータの電算処理のためのパンチ入力の業務委託（資格審査、高額療養費、一部負担金払戻金等の対象者抽出等） ●番号法第2条第7項に規定する個人番号カードの交付の申請に必要な支援 ●オンライン資格確認等システムを利用したレセプト振替のための加入者情報の提供 ●オンライン資格確認等システムを利用したレセプト振替のための再審査請求に係る加入者情報の照会及び提供 	<ul style="list-style-type: none"> ●被扶養者の認定に係る国の給与担当者への照会 ●被扶養者の認定取消等による療養の給付等のため、国民健康保険等他の保険者に対する通知 ●海外療養費に係る診療内訳の審査（医師等に依頼） ●損害賠償請求事務における、保険会社・医療機関等への照会・請求等 ●国家公務員共済組合連合会の高額医療給付の共同事業 ●地方公共団体への組合員の法定給付支給状況等の回答 ●国庫負担金移換に伴う、他省庁共済組合への通知 ●国の行う医療状況実態統計調査の回答
長期事業	<ul style="list-style-type: none"> ●年金請求に係る書類の点検、照合、確認等 ●年金給付に関する情報の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ●国家公務員共済組合連合会への手続、届出 ●国家公務員共済組合連合会等の行う動態統計調査の回答

	組合内部で利用するもの（業務委託するものを含む）	組合以外の第三者への情報提供を伴うもの
保健事業	<ul style="list-style-type: none"> ●アウトソーシング事業者への加入手続等業務委託 ●人間ドックの業務委託 ●健康の保持増進のための健康診査、指導及び相談 ●契約に係る資格審査等 	
医療事業	<ul style="list-style-type: none"> ●患者等に提供する医療サービス ●医療保険事務 ●管理運営業務（会計・経理、診療費の関係機関への請求、医療事故等の報告、当該患者の医療サービスの向上） ●検体検査等の業務委託 	<ul style="list-style-type: none"> ●他の病院等との連携 ●他の医療機関等からの照会への回答 ●患者の診療等に当たり、外部の医師等の意見・助言を求める場合
貯金事業	<ul style="list-style-type: none"> ●組合員貯金の口座開設等に伴う申込受付等 ●組合員貯金の預入、払戻等及び残高管理等 ●組合員貯金の口座解約後の事後管理等 ●組合員貯金事業の実施に関する業務委託 	<ul style="list-style-type: none"> ●積立貯金の預入に係る国の給与支給機関への源泉控除依頼
貸付事業	<ul style="list-style-type: none"> ●組合員貸付の申込受付及び貸付金の償還 ●貸付金の残高管理 ●借入資格審査 ●財形住宅融資申込手続 	<ul style="list-style-type: none"> ●貸付金の償還に係る国の給与支給機関への源泉控除依頼 ●団体信用生命保険の加入、異動、保険金請求に係る手続 ●特別住宅貸付の国家公務員共済組合連合会への申込手続 ●他省庁間の異動に伴う貸付未償還金の債権の譲渡 ●貸付金保険事故の損害保険会社への届出、保険金請求

	組合内部で利用するもの（業務委託するものを含む）	組合以外の第三者への情報提供を伴うもの
保険事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 団体生命保険等の保険金・給付金報告書 ● 団体医療保険の給付金報告書 ● 団体生命保険の加入（変更）申込書兼告知書受付等 ● 障害保険の給付金年次報告書受付等 ● 保険加入者の管理 	<ul style="list-style-type: none"> ● 団体積立年金保険、団体生命保険等の保険料の徴収に係る 国の 給与支給機関への給与控除依頼 ● 団体積立年金保険、団体生命保険等の加入、変更申込手続き ● 団体生命保険の保険金・給付金請求 ● 団体医療保険の給付金請求 ● 団体積立年金保険の年金・脱退一時金請求等 ● 給与控除依頼者の支部間異動情報の保険会社への通知
その他 (提携事業)	<ul style="list-style-type: none"> ● 積立貯蓄加入者の管理 	<ul style="list-style-type: none"> ● 積立貯蓄の加入、解約申込手続き

【国土交通省共済組合が取得する個人情報のうち、本人以外から取得する個人情報】

	取 得 先	利 用 目 的
各事業共通	国の人事担当部署等	●組合員の新規採用、異動、退職等に関する情報
短期事業	医療機関等	●診療報酬明細書（レセプト）情報
貸付事業	他省庁共済組合等	●他省庁間の異動に伴う貸付未償還金の債権の譲渡
保険事業	生命保険会社等	●団体生命保険幹事会社からの保険金・給付金等の支払報告 ●団体扱い生命保険の保険料源泉控除依頼
貯金事業	各幹事銀行等	●共済貯金に関する決算・徴収明細・利息・課税非課税申告に関する情報

	各事業共通	各事業共通	各事業共通	短期事業	短期事業	短期事業	短期事業	短期事業	短期事業	短期事業
名 称	源泉徴収票 組合職員・賃金職員	給与支払報告書 組合職員・賃金職員	身分証明書 組合職員・賃金職員	被扶養者申告書	診療報酬請求書	診療報酬請求書	損害賠償請求書	高額療養費交付申請 総括明細書	診療報酬請求書	オンライン 資格確認
提 供 先	税務署	市区町村	国（庁舎管理部門）	国（給与支給機関）	国民健康保険ほか保険者	医師等	保険会社・医療機関等	国家公務員共済組合連合会	社会保険診療報酬支払基金 国民健康保険団体連合会	社会保険診療報酬支払基金
利用目的	源泉所得税の報告	給与支払状況の報告	身分証明書の発行	被扶養者認定に 係る内容の照会	認定取り消し等による 療養の給付のため	海外診療費に係る 診療内訳の診査	損害賠償請求	連合会高額療養 給付の共同事業	診療報酬の支払請求	レセプト振替
提供する 個人データ	住所 受給者番号 フリガナ 氏名 種別 支払金額 給与所得控除後の金額 所得控除の額の合計額 源泉徴収税額 控除対象配偶者の有無 配偶者特別控除の額 扶養親族の数 障害者の数 社会保険料等の額 生命保険料の控除額 損害保険料の控除額 住宅取得等特別控除額 年調定率控除額 配偶者の合計所得 個人年金保険料の金額 長期損害保険料の金額 中途就・退職の年月日 受給者生年月日 支払者住所 支払者	住所 受給者番号 フリガナ 氏名 種別 支払金額 給与所得控除後の金額 所得控除の額の合計額 源泉徴収税額 控除対象配偶者の有無 配偶者特別控除の額 扶養親族の数 障害者の数 社会保険料等の額 生命保険料の控除額 損害保険料の控除額 住宅取得等特別控除額 年調定率控除額 配偶者の合計所得 個人年金保険料の金額 長期損害保険料の金額 中途就・退職の年月日 受給者生年月日 支払者住所 支払者	番号 氏名 生年月日 発行日 所属	組合員証番号 所属局（部）課名 ふりがな 氏名 生年月日 認定年月日 被扶養者氏名 被扶養者性別 続柄 被扶養者生年月日 被扶養者職業 被扶養者年間所得推計額 被扶養者現住所 扶養親族の認定の有無 給与事務担当者証明印 <small>被扶養者の要件を備えた年月日及び理由 被扶養者の欠くに至った年月日及び理由</small> 判定及び理由 申告者住所 〃 電話番号 〃 氏名	保険医の名称 本人氏名 生年月日 性別 傷病名 決定点数 一部負担金 被保険者証コード番号 公費コード番号 診療日数 本人家族の別 入院・外来の別 診療開始日	保険医の名称 本人氏名 生年月日 性別 傷病名 決定点数 一部負担金 診療日数 本人家族の別 入院・外来の別 診療開始日	被保険者住所 〃 氏名 組合員証番号 加害者住所 〃 氏名 事故の種類 事故発生年月日 事故発生場所 傷病名 診察期間 給付額 損害賠償請求額 振込先銀行名 〃 口座 〃 口座名義 納入期限	医療機関の種別 カナ氏名 生年月日 性別 本人・家族の別 入院・外来の別 診療年月 病類コード 決定点数 一部負担額 公費コード 交付申請額	保険医の名称 本人氏名 生年月日 性別 傷病名 決定点数 一部負担金 被保険者証コード番号 公費コード番号 本人家族の別 入院・外来の別 診療開始日	住所 フリガナ 氏名 生年月日 性別 保険者番号 <small>被保険者証記号・番号・枝番</small> 資格取得日・喪失日 資格喪失事由 本人・家族の別 被保険者証交付年月日 被保険者証回収年月日 被保険者証有効開始年月日 被保険者証有効終了年月日

(注)提供する個人データ項目は、国土交通省共済組合において使用している標準的な書式に基づくものです。

	短期事業	短期事業	短期事業	長期事業	長期事業	長期事業	保健事業	貸付事業	貸付事業	貸付事業
名称	法定給付支給状況等の回答	他省庁間負担金移換	医療状況実態統計調査票	年金待機者、長期組合員情報	年金受給権者情報	年金分割	人間ドック	源泉控除依頼	源泉控除依頼	他省庁間債権譲渡
提供先	地方公共団体	異動先省庁共済組合	国（財務省主計局）	国家公務員共済組合連合会	国家公務員共済組合連合会	国家公務員共済組合連合会	国（健康管理医）等	国（給与支給機関）	国（給与支給機関）	異動先省庁共済組合
利用目的	法定給付支給状況等	異動に伴う国庫負担金の移換	医療給付状況実態調査	年金請求手続き	年金請求手続き	年金分割手続	人事院規則に基づく健康の保持増進	貸付金の給与からの源泉控除	貸付金（団体信用生命）の給与からの源泉控除	異動に伴う貸付未償還金の債権譲渡
提供する個人データ	被保険者証記号・番号 被保険者名 診療を受けた者 医療機関名 診療年月日 高額療養費の有無 世帯合算の有無 所得区分 保険総点数	支部名 異動日 氏名 国庫負担金額	組合区分 共済組合員証記号番号 組合員種別 組合員・被扶養者の別 一般・高齢者等別 生年月日 性別 標準報酬の等級及び月額 疾病分類番号 診療開始年月 診療種別 診療年月 診療実日数 一点単価 診療点数合計 公費負担 一部負担金額 食事療養費 初診 再診 指導 在宅 投薬 注射 処置及び手術麻酔 検査 画像診断 歯冠修復及び欠損補綴 入院 その他 処方箋料 包括評価分 医療機関の種別 高額療養費 備考	（昭和61年3月31日以前の退職者） 氏名 生年月日 性別 組合員期間情報 俸給情報 （昭和61年4月1日以後の退職者等） 氏名 生年月日 性別 組合員期間情報 標準報酬情報 所得情報 懲戒処分情報 俸給情報 住所 基礎年金番号 長期組合員番号 障害情報 被扶養配偶者氏名 // 生年月日 // 基礎年金番号 // 住所 養育費 // 生年月日	年金証書記号番号 氏名 生年月日 性別 続柄 住所 電話番号 配偶者氏名 // 生年月日 // 住所 // 基礎年金番号 // 長期組合員番号 婚姻期間 国民年金第3号加入期間	氏名 生年月日 住所 基礎年金番号 長期組合員番号 年金制度加入期間情報 配偶者氏名 // 生年月日 // 住所 // 基礎年金番号 // 長期組合員番号 婚姻期間 国民年金第3号加入期間	支部名 所属所名 氏名 カナ氏名 性別 生年月日 住所 電話番号 受診結果	省局コード 課コード 課員コード 職員コード 処理区分 貸付区分 貸付種類 整理番号 貸付年月日 貸付金額 内高利分 返済金額 // 定月 // 期末 省局コード 省局名称 課コード 省局名称 課コード 課名称 課員コード 課員名称 職員コード 職員名称 貸付種類 処理区分 貸付区分 貸付種類	省局コード 課コード 課員コード 職員コード 処理区分 貸付種類 整理番号 貸付年月日 貸付金額 内高利分 返済金額 // 定月 // 期末 省局コード 省局名称 課コード 省局名称 課コード 課名称 課員コード 課員名称 職員コード 職員名称 貸付種類 処理区分 貸付区分 貸付種類	支部名 譲渡日 債務者名 貸付年月日 貸付種類 貸付利率 貸付残高 償還方法 総返済回数 既返済回数 当初貸付金額

(注) 提供する個人データ項目は、国土交通省共済組合において使用している標準的な書式に基づくものです。

	貸付事業	貸付事業	貸付事業	貸付事業	貸付事業	貸付事業	貸付事業	貸付事業	貯金事業	貯金事業
名 称	事故通知書 官公庁等共済組合資金貸付保険	保険金請求書 官公庁等共済組合資金貸付保険	申込書兼告知書 団体信用生命保険	保険金請求書 団体信用生命保険	保険金請求明細書 団体信用生命保険	団体信用生命保険 継続適用申出書 団体信用生命保険	継続適用申請書 団体信用生命保険	申込書 特別住宅貸付	源泉控除依頼 源泉控除依頼	源泉控除依頼 源泉控除依頼
提 供 先	三井住友海上火災保険	三井住友海上火災保険	幹事会社	幹事会社	幹事会社	幹事会社	幹事会社	国家公務員共済組合連合会	国（給与支給機関）	国（給与支給機関）
利用目的	貸付金保険事故の届出	貸付金保険事故 保険金請求	保険の加入手続き	保険金請求手続き	保険金請求手続き	団体信用生命保険 制度の継続適用	加入者の異動状況の通知	貸付申込み	貯金経理の給与 からの源泉控除	貯金経理の給与 からの源泉控除
提供する 個人データ	債務者名 カナ氏名 貸付契約日 貸付期間 貸付金額 事故日 資格喪失日 退職金支給日 債務不履行金額・年利 債務不履行の理由 債務者住所 債務者生年月日	債務者名 事故日 元金残高 経過後利息 延滞利息 回収額 貸付種類	所属コード 被保険者番号 枝番 告知日 加入者氏名 カナ氏名 印 性別 生年月日 保険金額 保険期間 融資実行日 告知事項 口座振替契約金融機関	支部名 被保険者番号 保険加入年月日 貸付年月日 死亡日 加入者氏名 カナ氏名 加入者住所 保険金額	支部名 加入者氏名 死亡日 死亡日直前の返済日 死亡原因 住宅貸付金元本残高 経過後利息額 延滞利息額 請求保険額 高度障害固定日 除籍謄本	共済組合名 所属 氏名 印 旧所属共済組合名 新所属共済組合名 保険金額 保障切替日 継続適用申出事由	支部名 保険金額 加入者カナ氏名 生年月日 債権譲渡日 異動種類 (脱退) (氏名変更) (保険期間変更) (省庁間異動)	支部名 氏名 カナ氏名 年齢 勤続年数 借入申込総額 退職予定年月	省局コード 課コード 課員コード 職員コード 医療保険 加入者区分 生年月日 年齢 保険コース 月額保険料 月額保険料合計	省局コード 課コード 課員コード 職員コード 終身保険 処理コード 一般定月加入数 一般賞与加入数 税適定月加入数 月払掛金合計額 賞与払掛金合計

(注)提供する個人データ項目は、国土交通省共済組合において使用している標準的な書式に基づくものです。

	貯金事業	貯金事業	貯金事業	貯金事業	貯金事業	貯金事業	貯金事業	貯金事業	貯金事業	貯金事業
名 称	共済貯金(1)	共済貯金(1)	団体積立年金保険 加入者訂正通知書	団体積立年金保険 勤務所変更通知書	団体積立年金保険 事業所間転属通知書	団体積立年金保険 異動明細書	団体積立年金保険 保険料払込中断(中止)申込書	団体積立年金保険 拠出型企業年金保険払込(中断)者掛金払込再開申込書	団体積立年金保険 国土交通省共済組合団体積立年金保険「ゆとり」住所変更届	団体積立年金 拠出型企業年金保険 払込満了日 変更通知書
提 供 先	幹事会社	幹事会社	幹事会社	幹事会社	幹事会社	幹事会社	幹事会社	幹事会社	幹事会社	幹事会社
利用目的	加入申込手続き	積立額変更、解約等	加入者データの修正	勤務所の変更	事業所間の異動による 変更	脱退・減口等の報告	保険料控除の中断	保険料控除の再開	退職に伴う住所変更	払込満了日変更
提供する 個人データ	支部コード 所属所コード 加入者番号 支部名 所属所名 氏名 カナ氏名 性別 生年月日 税金(非課税限度額) 定時積立額 臨時積立額 届出印の登録 印	支部コード 所属所コード 加入者番号 支部名 所属所名 氏名 積立額変更内容 積立再開 積立中断 解約 受取方法 金融機関名 支店名 預金種目 口座番号 受取人 払戻金額 非課税限度額変更 住所 氏名変更 カナ氏名 届出印の変更 印	証券番号 補助コード 勤務書コード 加入者番号 加入者氏名 性別 生年月日	証券番号 変更年月日 補助コード 加入者番号 勤務所コード(新・旧) 加入者氏名	加入者氏名 証券番号(転出先・転出元) 異動期日(転出先・転出元) 補助コード(転出先・転出元) 加入者番号(転出先・転出元) 異動口数 払込最終 勤務所番号(転入先) 併徴入金手配有無	証券番号 補助コード 勤務所コード 加入者番号 加入者氏名 異動年月日 保険料払込最終 異動口数 減口後口数	証券番号 補助コード 勤務所コード 加入者番号 加入者氏名 生年月日 中断開始時期 中断理由	団体番号 補助コード 被保険者番号 勤務所番号 氏名 性別 生年月日 払込再開日 申込口数(月払・賞与払)	団体番号 被保険者番号(加入者番号) 氏名 生年月日 転居後住所 転居後電話番号 転居予定日	団体番号 被保険者番号 被保険者氏名(漢字) 被保険者氏名(カナ) 生年月日 変更後の払込満了年齢(払込満了日)

(注)提供する個人データ項目は、国土交通省共済組合において使用している標準的な書式に基づくものです。

	貯金事業	貯金事業	貯金事業	貯金事業	貯金事業	貯金事業	貯金事業	貯金事業	貯金事業	貯金事業
名 称	団体積立年金 拠出型企業年金保険 一時払保険料申込書	団体積立年金保険 預金口座振替依頼書・自動払込利用申込書	団体積立年金 口座引落データ	団体積立年金保険 国土交通省団体積立年金「ゆとり」払込通知書（月払・賞与払）	団体積立年金保険 加入（変更）申込書	団体積立年金保険 積立年金保険給付金請求書（一般コース選択用）	団体積立年金保険 積立年金保険給付金請求書（脱退一時金・年金用）	団体積立年金保険 積立年金保険給付金請求書（全額・指定額払出用）	団体積立年金保険 団体保険新規（出向・退職）継続加入申込書	加入（変更）申出書
提供先	幹事会社	代金回収受託会社	代金回収受託会社	事務委託会社	幹事会社	幹事会社	幹事会社	幹事会社	幹事会社	幹事会社・収納代行会社
利用目的	一時払の申込み	口座振替依頼	口座引落データの送信	異動明細報告	新規加入・口数変更等	年金（一時金）の請求	年金（一時金）の請求	払出請求	保険の継続加入申込手続き	保険の加入申込内容の変更手続き
提供する個人データ	証券番号 勤務所コード 補助コード 被保険者番号 カナ氏名 性別 生年月日 一時払保険料払込額	預金者氏名 口座振替銀行口座 契約者住所 契約者電話番号 契約者名	加入者氏名（カナ） 掛金引落日 掛金引落口座 引落金額 加入者コード	加入者コード 氏名 商品（一般・個年）口数 合計掛金 徴収最終月 備考（脱退・中断） 生年月日 転入元所属コード 転出先所属名 転出先所属コード	団体番号 勤務所名 加入者コード 勤務所コード 被保険者氏名 性別 生年月日 一般型加入口数（月払・期末手当払・一時払） 拠出型加入口数（月払・期末手当払・一時払） 一般型申込口数（月払・期末手当払・一時払） 拠出型申込口数（月払・期末手当払・一時払）	団体番号 補助コード 加入者番号 加入者氏名 旧姓名 生年月日 受取方法 退職時一時積増額 住所 氏名 電話番号 送金先銀行口座 口座番号 口座名義人 印鑑証明書 戸籍謄本	団体番号 補助コード 加入者番号 加入者氏名 旧姓名 生年月日 受取方法 退職時一時積増額 住所 氏名 電話番号 送金先銀行口座 口座番号 口座名義人 印鑑証明書 戸籍謄本	団体番号 補助コード 加入者番号 加入者氏名 旧姓名 生年月日 請求内容 住所 氏名 電話番号 送金先銀行口座 口座番号 口座名義人 印鑑証明書	申込日 出向・退職年月日 出向・退職前所属（コード） 住所 被保険者（加入者）氏名 // カナ氏名 // 申込印 // 生年月日 // 性別 // 現在のご加入 // 前納保険料（ヶ月分） 配偶者氏名 // カナ氏名 // 申込印 // 生年月日 // 性別 // 現在のご加入 // 前納保険料（ヶ月分） こども氏名 // カナ氏名 // 申込印 // 生年月日 // 性別 // 現在のご加入 // 前納保険料（ヶ月分） 家族合計前納保険料（ヶ月分） 取引銀行名（支店） // 口座名義 // 口座番号 勤務先又は連絡先住所 // 名称 // 電話番号	申込日（告知日） 被保険者住所 // 氏名 // 申込印（告知印） // 電話番号 加入（変更）申出内容 姓カナ（新・旧） 退職時所属庁局コード 職員番号 本人生年月日 // 退職時加入保険金 // 保険金 // 年間保険料（口座振替額） 配偶者生年月日 // 退職時加入保険金 // 保険金 // 年間保険料（口座振替額） 合計保険料 新住所 // 電話番号 旧住所 保険料振替口座名義人 // カナ氏名 民間預金口座銀行名（コード） // 支店名（コード） // 預金種類 // 口座番号 郵便局種目コード // 種別コード // 通帳記号 // 通帳番号 // 振込先口座番号 // 振込加入者名 振替手数料 振替額

(注) 提供する個人データ項目は、国土交通省共済組合において使用している標準的な書式に基づくものです。

	貯金事業	貯金事業	貯金事業	貯金事業	貯金事業	貯金事業	貯金事業	貯金事業	貯金事業	貯金事業
名称	受取人指定(変更)届出書	団体保険(死亡・高度障害)保険金請求書	死亡証明書	団体保険死亡・高度障害報告書	グループ保険退職者用個人住所データ表	申込書	支払請求書	死亡保険金受取人変更通知書	入院状況報告書	事故状況報告書兼事故証明書
提供先	幹事会社	幹事会社	幹事会社	幹事会社	幹事会社	幹事会社	幹事会社	幹事会社	幹事会社	幹事会社
利用目的	受取人指定(変更)の手続き	保険金の請求手続き	保険金の請求手続き	死亡・高度障害事実の報告	退職者住所変更の手続き	保険の加入申込手続き	保険金の請求手続き	受取人の変更	医療保障保険の保険金請求手続き	医療保障保険の保険金請求手続き
提供する個人データ	職員番号 届出年月日 所属(元所属) 被保険者(加入者)氏名 // 印 // 保険金額 死亡保険金受取人氏名(旧新) // 続柄(旧新)	請求年月日 請求者住所 // 請求者氏名 // 印 職員番号 家族区分 被保険者氏名 // カナ氏名 // 性別 // 生年月日 // 現在加入保険金額 // 加入年月日 // 死亡(症状固定)日 ことども氏名 // カナ氏名 // 同意印 代表受取人氏名 // カナ氏名 // 続柄 // 住所 // 電話番号 受取人氏名 // カナ氏名 // 続柄 // 住所 保険金送金先指定銀行名 // 支店名 // 預金種類 // 口座番号 // 口座名義人	被保険者氏名 // 性別 // 生年月日 // 住所 // 職業 // 発病年月日 // 初診年月日 // 入院年月日 // 退院年月日 // 死亡年月日時 死亡したところの種別 死亡したところ 種別の施設名称 死亡の直接死因 // の原因 影響を及ぼした傷病名等 手術有無 // 部位及び主要所見 // 住所 // 診療報酬点数手術区分番号 // 手術年月日 解剖有無・主要所見 死因種類 外因死での傷害発生年月日時 // 傷害が発生したところの種別 // 傷害が発生したところ // 手段及び状況 既往症(年月日・傷病名など) 発病(受傷)か初診までの経過 初診時の主訴・所見・経過 // 治療内容 // 手術名・手術日 // 診療報酬点数手術区分番号 最終病理組織診断名 // 診断確定日 // 診断根拠(生検以外) 前医または紹介医の有無 // 医師名 // 医療機関名・所在地 本人へ病名を告げた年月日 // 告げた病名 家族へ病名を告げた年月日 // 告げた病名 その他(本人の特徴など) 死亡診断(死体検案)年月日 本証明書発行年月日 所在地(病院・診療所等) 電話番号 名称 医師氏名・印	報告年月日 支部名 支部長印 主たる被保険者氏名 // 生年月日 // 満年齢 // 所属・官職 出向先名称・出向年月日 死亡者氏名 // 生年月日 // 満年齢 死亡者の区分 死亡年月日 死亡原因 高度障害状況 加入年月日(前保険年度) 加入保険金額(前保険年度) 保険金受取人指定有無	データ種別(退A・退B) 処理区分(抹消・新規・訂正) 作成年月日 庁局番号 支部名 職員番号 家族区分(0) 被保険者本人カナ氏名 // 郵便番号 // カナ住所 // 電話番号	所属コード 被保険者番号 加入(変更)日 申込日(告知日) 被保険者(加入者)氏名 // カナ氏名 // 申込兼告知印 // 性別 // 生年月日 // 申込区分 // 保険金額 // 現在のご加入 死亡保険金受取人氏名 // カナ氏名 // 続柄コード // 割合% 配偶者氏名 // カナ氏名 // 申込兼告知印 // 性別 // 生年月日 // 保険年齢 // 申込区分 // 保険金額 // 現在のご加入 死亡保険金受取人氏名 // カナ氏名 // 続柄コード // 割合% ことども氏名 // カナ氏名 // 申込兼告知印 // 性別 // 生年月日 // 保険年齢 // 申込区分 // 保険金額 // 現在のご加入 死亡保険金受取人氏名 // カナ氏名 // 続柄コード // 割合% 告知欄 // 氏名 // 傷病名 // 治療・投薬の期間 入院の期間 手術の有無 治療年月日 医療保障保険の本人の死亡保険金受取人 // 氏名	請求日 ご請求内容 団体番号 事業所番号 被保険者番号 団体名(ご契約者) // 所在地 // 届出印 事業主 // 印 被保険者氏名 // フリガナ // 郵便番号 // 住所 // フリガナ 契約金額(主契約保険) // (特約Ⅰ) // (特約Ⅱ) お受取人区分 // 肩書 // フリガナ // 氏名 // フリガナ // 郵便番号 // 住所 // フリガナ // 電話番号 銀行名 // フリガナ 銀行支店名 口座種類 口座番号 口座名義 被保険者(遺族)署名欄 // 続柄 // 氏名 // 印 支社NO. 営業部NO. 支部NO. 請求手続取扱者NO. 支部名 氏名 印	記入日 保険契約者 // 団体名 // 代表者 // お届出印鑑 団体番号 事業所番号 変更年月日(和暦) 表示区分 被保険者番号 変更箇所 変更後受取人(カナ) 受取人続柄 受取割合(%) 被保険者ご署名 印 生年月日	請求者名 印 入院された方 // 氏名 // 性別 // 生年月日 入院の傷病名 初診日 入院期間 入院先 // 所在地 // 病院名 // 電話番号 // 担当医師	ご記入日 報告者氏名 印 事故状況 お名前(受傷された方) 職業(勤務先) 仕事の内容 事故発生日時 事故発生場所 事故原因および事故状況 受傷から受診・入院までの経過 事故状況図または現場見取図 病院名 医師名 警察への届出有無 交通事故の場合 事故当時の飲酒の有無 今回事故についての法規違反の有無 運転していた車種 免許証の有無 免許の種類 「業務上」の事故の場合 労災保険の有無 住所 事業所名 証明者 印

(注)提供する個人データ項目は、国土交通省共済組合において使用している標準的な書式に基づくものです。

	貯金事業	貯金事業	貯金事業	貯金事業	貯金事業	貯金事業	貯金事業	貯金事業	提携事業	提携事業
名称	総合医療証明書（診断書） （団体）医療保障保険	死亡証明書 （団体）医療保障保険	団体傷害保険加入依頼書 団体傷害保険	事故状況書 団体傷害保険	傷害保険金請求書 団体傷害保険	入院通院申告書 団体傷害保険	診断書 団体傷害保険	同意書 団体傷害保険	積立貯蓄	積立貯蓄
提供先	幹事会社	幹事会社	幹事会社	幹事会社	幹事会社	幹事会社	幹事会社	幹事会社	三井住友信託銀行	三井住友信託銀行
利用目的	医療保障保険の保険金請求手続き	医療保障保険の保険金請求手続き	保険の加入申込手続き	保険金の請求手続き	保険金の請求手続き	保険金の請求手続き	保険金の請求手続き	保険金の請求手続き	加入申込手続き	解約申込手続き
提供する個人データ	氏名 カルテ番号 性別 生年月日 入院（手術）の原因となった傷病名 原因 合併症 確定診断日 初診日 入院期間 前医又は紹介医の有無 医師名 医療機関名その所在地 発病（受診）から初診までの経過 初診時の所見及び経過 手術の種類 手術名 手術日 放射線照射（部位） 放射線照射（期間） 放射線照射（総線量） 既往症持病の有無 病院又は診療所の所在地 // 名称 // 科名 // 電話番号 // 医師氏名 印	氏名 生年月日 住所 職業 発病年月日 初診日 入院日 退院日 死亡したとき 死亡したところの種別 死亡したところ 施設の名称 死亡の原因 発病又は受傷から死亡までの期間 手術の有無 解剖の有無 手術年月日 死因の種類 傷害が発生したとき 傷害が発生したところの種別 傷害が発生したところ 手段及び状況 死亡に直接関係のある既往症 今回の発病から初診までの経過 初診時の主訴・所見及びその後の経過 治療内容 手術名 手術日 前医又は紹介医の有無 医師名 病名を告げた時期 その他 死亡診断年月日 本証明書発行年月日 病院又は診療所等の所在地 // 名称 // 医師氏名 印	証券番号 申込人住所 申込人住所（フリガナ） 申込人氏名 申込人氏名（フリガナ） 性別 生年月日 印 局コード 課コード 課員番号 職員番号 被保険者名 被保険者名（フリガナ） 性別 生年月日 加入コース 保険料 脱退欄	保険期間 加入者番号 所属 フリガナ 申込人氏名 電話番号 住所 続柄 フリガナ 受傷者氏名 住所 事故日 時刻 保険種類 場所 事故状況 治療状況	請求日 請求者住所 請求者住所（フリガナ） 電話番号 フリガナ 氏名 フリガナ 親権者 印 性別 生年月日 職業 他の保険契約（会社名） 他の保険契約（保険種目） 他の保険契約（証券番号） 契約保険種類 // 証券番号 // 加入者番号 // 加入者名 // 加入者との関係 // 営業店 // 代理店 事故日時 事故地 事故場所 事故状態 警察届出の有無 届出日 事故内容 免許の種類 // 番号 // 取得年月日 // 有効期限 保険金振込金融機関 保険金振込金融機関（フリガナ） 口座種類 店番・記号 口座番号 口座名義 受取人住所	部位 症状 傷病名 入院期間 手術内容 固定具使用期間 休業休学期間 帰着日 治療月日 医療機関名称 // 電話 // 所在地 // 担当医 利用保険	カルテNo 傷病者住所 // 氏名 職業 性別 生年月日 傷病名 発病の原因 主要症状 傷病の治療歴 既往症の有無 手術の種類 手術名 手術年月日 入院治療期間 通院治療期間 固定具使用期間 就業等が不可能と判断される期間 通院治療月日 診断者の所在地 // 病院名 // 電話番号 // 医師氏名 // 医師氏名印	病院名 病院の住所 主治医氏名 主治医氏名印 患者の住所 // 氏名 生年月日	加入者番号 カナ氏名 生年月日 性別 郵便番号 住所 電話番号 氏名 カナ氏名 生年月日 解約理由 手続き内容 本人確認書類 職業 取引の目的 取引頻度・金額 経済制裁対象国等との取引 資産状況 貯蓄・資産運用以外の目的で 200万円を超える現金取引 （入金・振込・両替）の有無 外国送金取引の有無 国籍 在留資格 在留期限 外国PEP s 居住国	

(注)提供する個人データ項目は、国土交通省共済組合において使用している標準的な書式に基づくものです。

開示の請求をする者が本人又は代理人であることの確認方法

本人の場合	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">窓口訪問</div> 右記の いずれか 1点	<ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省又は国土交通省共済組合が発行した身分証明書 ・運転免許証 ・旅券（パスポート） ・組合員証 ・健康保険の被保険者証 ・写真付き住民基本台帳カード ・個人番号カード ・外国人登録証明書 ・印鑑証明書と実印
	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">郵送</div> 右記の① 及び②の 2点	<ul style="list-style-type: none"> ①上記証明書等のコピー ②6ヶ月以内に作成された住民票の写し
代理人の場合	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">窓口訪問</div> 右記の① ②③及び ④の4点	<ul style="list-style-type: none"> ①代理を示す旨の委任状（別紙様式第7） ②委任した本人の印鑑証明 ③本人 <ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省又は国土交通省共済組合が発行した身分証明書 ・運転免許証 ・旅券（パスポート） ・組合員証 ・健康保険の被保険者証 ・写真付き住民基本台帳カード ・個人番号カード ・外国人登録証明書 ・印鑑証明書と実印 ④代理人 <ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省又は国土交通省共済組合が発行した身分証明書 ・運転免許証 ・旅券（パスポート） ・組合員証 ・健康保険の被保険者証 ・写真付き住民基本台帳カード ・個人番号カード ・外国人登録証明書 ・印鑑証明書と実印

別表第4

組合職員等（賃金雇用者及び非常勤勤務者を含む。）の
雇用管理に係る個人情報の利用目的

組合内部で利用するもの

- 人事管理（昇任、昇給等）に関する事
- 給与の決定・報告に関する事
- 健康管理に関する事
- 採用選考に関する事

別紙様式第 1

契約条項の基準

- 1 乙は、この契約の履行に際し知得した秘密を第三者に漏らし、又は利用してはならない。
- 2 乙は、個人情報の漏えい等の防止のため、適切な措置を取らなければならない。
- 3 乙は、委託業務の全部又は一部を第三者に請け負わせる場合、あらかじめ、書面により甲の承認を受けなければならない。
- 4 乙は、委託業務に係る個人情報を他の目的で使用してはならない。また、当該情報を第三者に提供してはならない。
- 5 乙は、個人情報を複製する場合、あらかじめ、書面により甲の承認を受けなければならない。
- 6 乙は、個人情報の管理につき、定期的に検査を行う。また、甲は、特に必要と認めた場合は、乙に対し、個人情報の管理状況について関し質問し、資料の提出を求め、又はその職員に乙の事業所等の関係場所に立ち入り調査をさせることができる。
- 7 乙は、請負業務完了後は、速やかに個人情報の返却、または復元不可能な方法による廃棄を行わなければならない。
- 8 委託業務に関し事故等が発生した場合、乙は、速やかに、その内容を甲に報告する。
- 9 甲は、乙が正当な理由無くこの契約の全部又は一部を履行しない場合、この契約の全部又は一部を解除することができる。

別紙様式第2

保有個人データ開示請求書

年 月 日

国土交通省共済組合〇〇〇〇〇〇長 殿

請求者	氏名	
	住所	〒
	連絡先	TEL

国土交通省共済組合個人情報保護管理規則第22条第1項の規程に基づき、次のとおり保有個人データの開示を請求いたします。

開示請求する個人データの内容	(開示請求する個人データの内容等をできるだけ具体的に記入してください。)	
法定代理人による開示請求の場合の本人の氏名等	代理人の種別 (該当する番号を○で囲んでください。)	1 未成年者又は成年被後見人の法定代理人 2 開示請求をすることにつき本人が委任した代理人
	本人の氏名	
	本人の住所	〒
	本人の連絡先	TEL

※事務処理欄

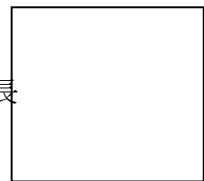
受付日	年 月 日
本人確認	身分証明書 運転免許証 パスポート 組合員証 各種健康保険証 その他 ()
代理人確認	身分証明書 運転免許証 パスポート 組合員証 各種健康保険証 その他 ()
代理人資格	委任状
備考	

共 第 号
年 月 日

保有個人データ開示通知書

(開示請求者) 殿

国土交通省共済組合〇〇〇〇〇〇長



年 月 日付で請求のありました保有個人データの開示について、国土交通省共済組合個人情報保護管理規則第22条第1項の規定に基づき、下記のとおり、開示することとしましたので通知します。

記

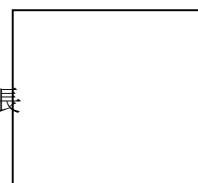
- 1 開示請求を受けた保有個人データの内容

共 第 号
年 月 日

保有個人データ一部開示通知書

(開示請求者) 殿

国土交通省共済組合〇〇〇〇〇〇長



年 月 日付で請求のありました保有個人データの開示について、国土交通省共済組合個人情報保護管理規則第22条第1項の規定に基づき、下記のとおり、一部を開示することとしましたので通知します。

記

1 開示請求を受けた保有個人データの内容

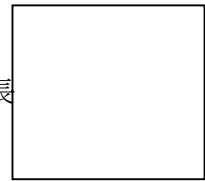
2 一部を不開示とした理由

共 第 号
年 月 日

保有個人データ不開示等通知書

(開示請求者) 殿

国土交通省共済組合〇〇〇〇〇〇長



年 月 日付で請求のありました保有個人データの開示について、国土交通省共済組合個人情報保護管理規則第22条第2項の規定に基づき、下記のとおり、開示しないこととしましたので通知します。

記

1 開示請求を受けた保有個人データの内容

2 不開示等とした理由

委任状

代理人	氏名	
	生年月日	
	住所	
	連絡先	

私は、上記の者を代理人に選任し、下記の委任事項について、その権限を委任いたします。

記

委任事項

- ・国土交通省共済組合が保有する私の「個人データ」の開示請求に関すること。

年 月 日

国土交通省共済組合

殿

委任者 住所

氏名

印

連絡先